

2024年度 産業機械の受注見通し

2024年3月29日公表
一般社団法人日本産業機械工業会

●今年度（2023年度）

内需	3兆7,941億円	前年度比 11.0%増	構成比 68.9%
外需	1兆7,137億円	〃 7.3%減	〃 31.1%
合計	5兆5,079億円	〃 4.6%増	

●来年度（2024年度）

内需	3兆8,225億円	前年度比 0.7%増	構成比 67.9%
外需	1兆8,097億円	〃 5.6%増	〃 32.1%
合計	5兆6,323億円	〃 2.3%増	

わが国経済は、2023年の実質GDPが+1.9%（2次速報値）となるなど、3年間のコロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻しつつある。個人消費の弱さが目立つものの、民間設備投資は高水準な企業収益に支えられ、増加傾向をたどっている。なお、先行きについては、海外経済の下振れの他、地政学的リスク拡大と資源・エネルギー価格の動向等が懸念される。

そうした情勢のもと、2023年度と2024年度の産業機械（当工業会取扱い）の受注見通しを以下の通り策定した。

2023年度

内需は、民需非製造業、官公需の増加により、前年度比11.0%増の3兆7,941億円と見込んだ。

民需のうち製造業については、医薬品や高機能化学品の増産投資が重なった化学工業、低・脱炭素化に向けた合成メタンや水素関連の投資が増加した石油製品や鉄鋼業、製造ラインの更新が行われた自動車等で増加がみられたものの、原子力関連の非鉄金属、半導体関連の情報通信機械等が落ち込んでいることから、前年度を下回るものと見込んだ。

非製造業については、卸売・小売等での物流関連設備の需要に盛り上がりが見られなかったものの、火力発電設備の大口契約があったことから、前年度を上回るものと見込んだ。

官公需は、都市ごみ処理装置の発注量が減少しているものの、防災・減災・国土強靱化に向けた洪水対策や、下水・汚泥処理装置の増加の他、港湾クレーンの更新需要の増加により、前年度を上回るものと見込んだ。

外需は、中国、中国除くアジア、中東、ヨーロッパ、北米等、ほとんどの地域が減少しており、前年度比7.3%減の1兆7,137億円と見込んだ。機種別では、天然ガスへの燃料転換で低炭素化に貢献するボイラ・原動機の需要が増加したものの、化学・石化プラントの発注が遅れた他、電子部品・EVバッテリー関連のプラスチック加工機械や運搬機械等が大きく落ち込んだ。また、水インフラ関連のポンプ、加工機械用の圧縮機等も減少した。

この結果、内外総合では、外需の減少を内需が補う形となり、前年度比4.6%増の5兆5,079億円^{※1}と見込んだ。

※1 2023年度の内外総合の受注金額（5兆5,079億円）は、2015年度の5兆4,576億円以来の高水準。

2024年度

内需は、前年度に火力発電の大口契約があった反動減があるものの、民間設備投資の増加傾向が続く中で、素材産業から組立産業まで幅広い業種で需要が増加し、また、公共投資もインフラ設備の老朽化対策等を中心に継続されることから、前年度比0.7%増の3兆8,225億円^{※2}と見込んだ。

内需のうち製造業向けは、デジタル化、自動化・省力化、低・脱炭素化等、将来の成長に向けた投資にけん引され、産業機械のほとんどの機種で需要拡大を見込んだ。特に、半導体やそれらの材料等の国内生産の拡大、水素・アンモニア・SAF・CCUS関連の投資拡大等を見込んだ。

非製造業向けは、運輸業や卸売・小売業の物流関連投資の拡大が見込まれるものの、前年度に火力発電設備の大口契約があった反動から、前年度を下回るものと見込んだ。

官公需については、洪水対策等の自然災害に対するインフラ投資が高水準を維持し、自治体向け下水処理関連の更新需要も堅調に推移し、ごみ処理装置の発注量が増加することから、前年度を上回るものと見込んだ。

外需は、12機種中9機種が増加し、前年度比5.6%増の1兆8,097億円^{※3}と前年度のマイナスから再び増加に転じるものと見込んだ。脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速していく中で、天然ガスのみならず、水素・アンモニア関連の投資は各国で拡大しており、発電設備や各種プラント及び関連設備の需要が堅調に推移するものと見込んだ。また、自動車産業でのEV関連投資の継続や工場・物流関連の自動化ニーズの拡大の他、半導体等の電子部品関連については、シリコンサイクルの好転が見込まれる中で需要拡大を見込んだ。地域別では、北米市場の拡大やアジアの緩やかな回復の他、中東・アフリカ等の産ガス地域の投資拡大を見込んだ。なお、中国については機種ごとにばらつきはあるものの、全体としては前年度並みを維持し、ユーロ圏についても下げ止まりから緩やかな回復基調をたどると見込んだ。

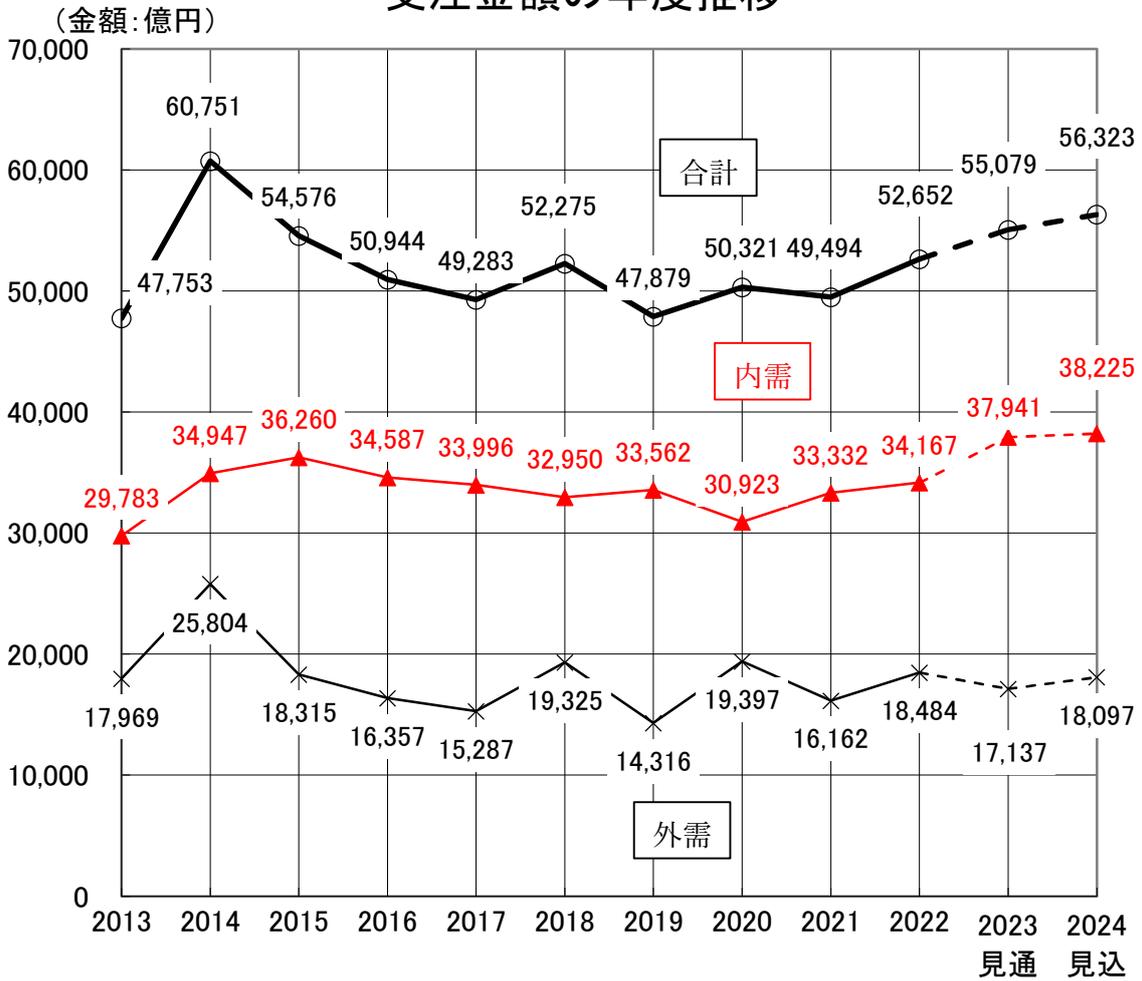
内外総合では、前年度比2.3%増の5兆6,323億円^{※4}と見込んだ。

※2 2024年度の内需の受注金額（3兆8,225億円）は、2007年度（3兆9,478億円）以来の18年ぶりの3兆8千億円超え。

※3 2024年度の外需（前年度比5.6%増1兆8,097億円）は、2年ぶりに増加へ転じたものの、2022年度の受注金額（1兆8,484億円）には回復しない。

※4 2024年度の合計の受注金額（5兆6,323億円）は、この10年間で最高金額となる見込み。

受注金額の年度推移



※合計の過去最高額は1996年度の6兆7,038億円

(前年度比:%)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 見通	2024 見込
内需	△ 1.7	△ 3.1	1.9	△ 7.9	7.8	2.5	11.0	0.7
外需	△ 6.5	26.4	△ 25.9	35.5	△ 16.7	14.4	△ 7.3	5.6
合計	△ 3.3	6.1	△ 8.4	5.1	△ 1.6	6.4	4.6	2.3

(アマカケは前年度比プラス)

1. ボイラ・原動機

2023年度

内需は、食品、繊維、紙・パ、はん用・生産用等の製造業の自家発電設備の増加の他、火力発電設備の更新需要の大口案件を受注したことから、前年度比55.0%増の1兆2,486億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ、東欧の発電設備が増加し、前年度比22.5%増の5,545億円と見込んだ。

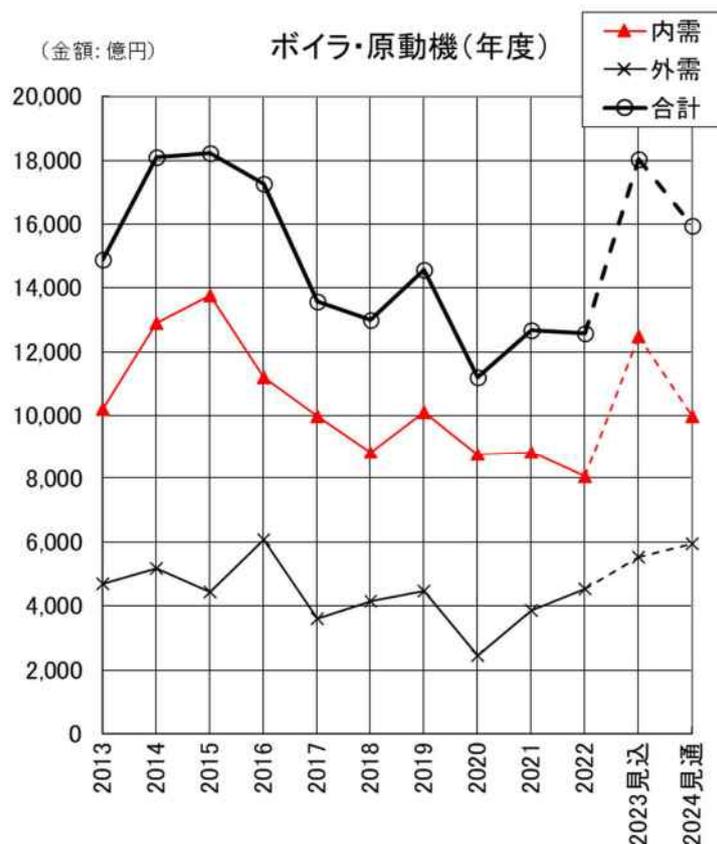
内外総合では、前年度比43.3%増の1兆8,032億円と見込んだ。

2024年度

内需は、自家発電設備の低・脱炭素化に向けた更新需要が増加するものの、前年度に火力発電設備の大口契約があった反動減により、前年度比20.0%減の9,989億円と見込んだ。

外需は、アジアや北米での既存の火力発電設備へのトランジション技術の導入（天然ガスへの燃料転換や将来の水素・アンモニア混焼への改造等）に加え、効率化に向けた廃熱ボイラや廃棄物焚きボイラ等の需要増を見込み、前年度比7.5%増の5,961億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比11.5%減の1兆5,950億円と見込んだ。



2. 鉱山機械

2023年度

内需は、窯業土石、鉱業の破碎設備が増加しており、前年度比5.0%増の208億円と見込んだ。

外需は、アジア、アフリカ、東欧の資源開発設備が増加しており、前年度比50.0%増の28億円と見込んだ。

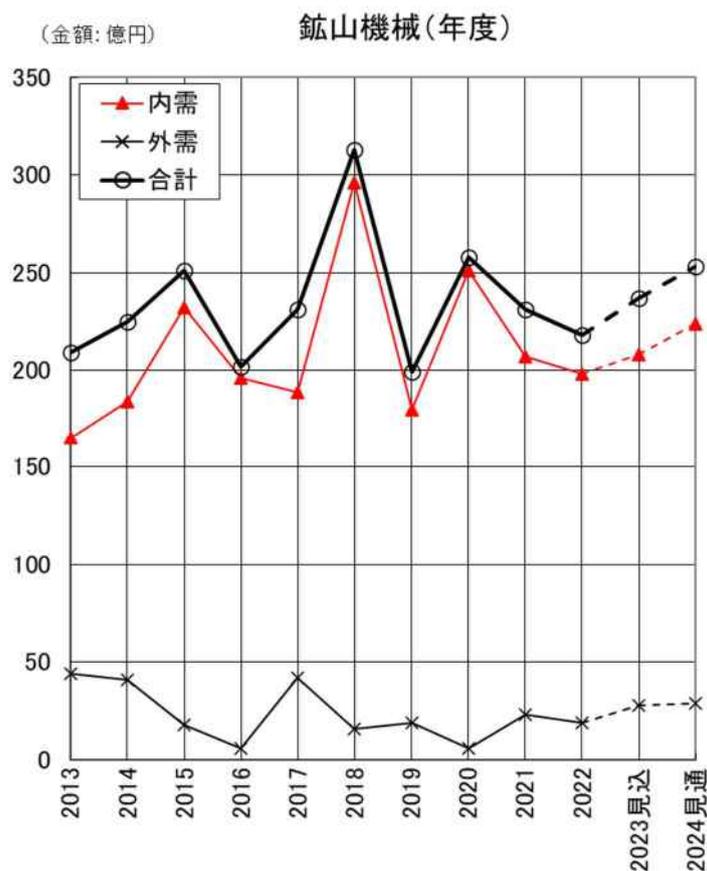
内外総合では、前年度比9.0%増の237億円と見込んだ。

2024年度

内需は、地震や津波、台風等の自然災害に強い国づくり・地域づくりを目指した国土強靱化対策やインフラ整備等に伴う建設関連の需要増により、前年度比7.5%増の224億円と見込んだ。

外需は、アジアを中心とした鉱物資源の開発やインフラ整備等に伴う需要が増加し、前年度比2.5%増の29億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比6.9%増の253億円と見込んだ。



3. 化学機械

(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)

2023年度

内需は、化学工業の化学品・医薬品の製造設備、石油精製の脱炭素設備、鉄鋼の水素関連設備、電気機械の水処理設備等が増加し、また、下水・汚泥処理装置等の公共投資も増加し、前年度比12.5%増の1兆12億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、ヨーロッパ、北米の化学・石化製品や天然ガス関連が減少しており、前年度比30.0%減の2,963億円と見込んだ。

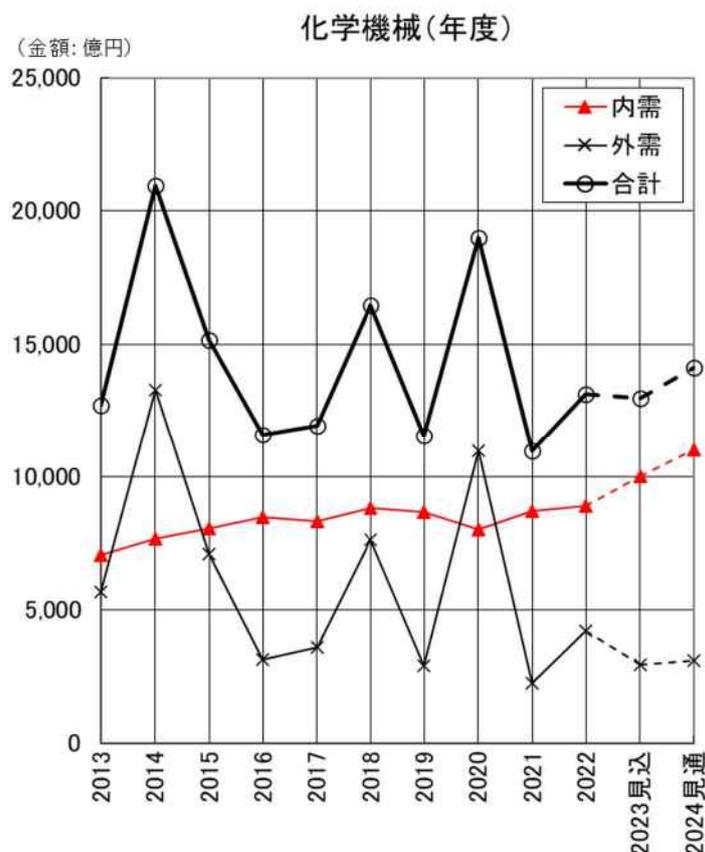
内外総合では、前年度比1.2%減の1兆2,976億円と見込んだ。

2024年度

内需は、G I基金等の政策支援もあって、水素・アンモニア・SAF・メタネーション関連設備や再エネ・蓄電関連の先端素材の増産投資の他、医薬品サプライチェーンの強化による需要増を見込み、また、地方自治体の下水・汚泥処理設備の発注量も高水準を維持し、前年度比10.0%増の1兆1,014億円と見込んだ。

外需は、産油・産ガス国の新・増設計画の進展に加えて、水素・アンモニア、SAF、CCS、合成メタン、廃プラガス化等、GX関連の需要増により、前年度比5.0%増の3,112億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比8.9%増の1兆4,126億円と見込んだ。



4. タンク

2023年度

内需は、石油精製、ガス業が増加したことから、前年度比35.0%増の184億円と見込んだ。

外需は、アジアの化学プラント用貯蔵設備の増加により、前年度比26倍(2500.0%増)の23億円と見込んだ。

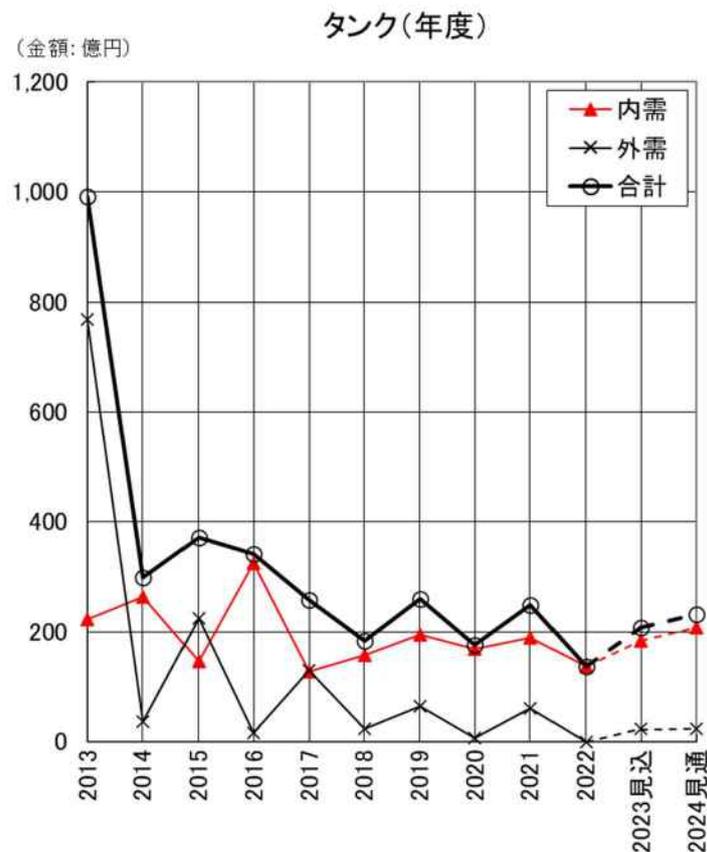
内外総合では、前年度比51.5%増の208億円と見込んだ。

2024年度

内需は、石油・ガスタンクや化学品の貯蔵タンクの更新需要が中心となるが、政府のGI基金等の政策支援もあって、水素やアンモニア、再生可能エネルギー等のカーボンニュートラル実現に向けた新規投資計画の進展に期待し、前年度比12.5%増の207億円と見込んだ。

外需は、石炭からの天然ガスシフトによる需要増や産ガス地域の投資拡大、化学プラントの貯蔵設備の更新需要等により、前年度比2.5%増の24億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比11.4%増の232億円と見込んだ。



5. プラスチック加工機械

2023年度

内需は、化学工業、情報通信機械、自動車、プラスチック製品製造業の減少により、前年度比10.0%減の588億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ、北米のEVバッテリーや電子デバイス関連の需要が減少し、前年度比30.0%減の2,102億円と見込んだ。

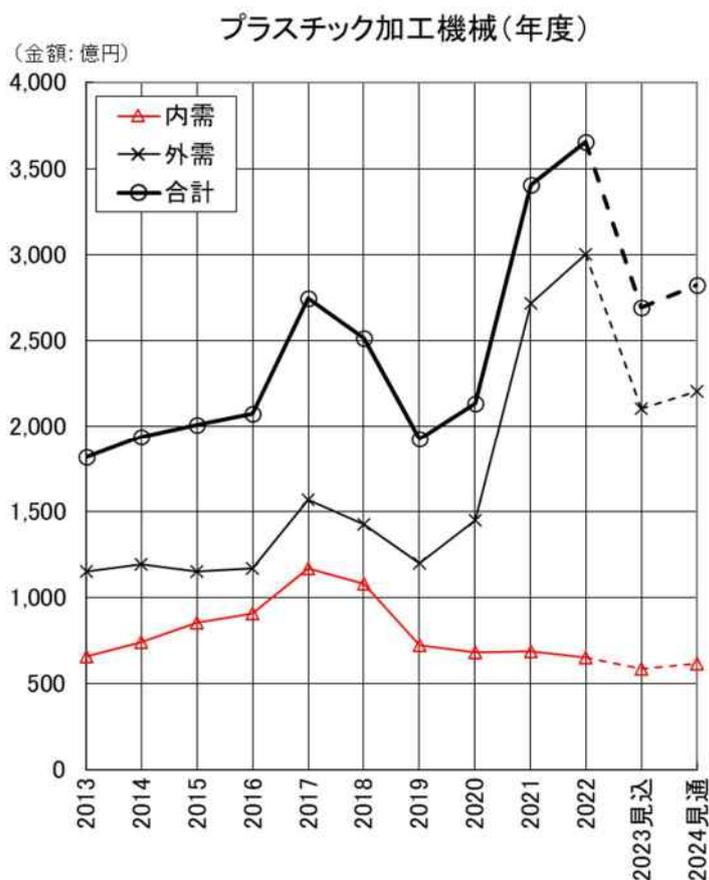
内外総合では、前年度比26.4%減の2,690億円と見込んだ。

2024年度

内需は、自動車関連の投資再開や容器包装の軽量化・リサイクル素材への対応等での需要増により、前年度比5.0%増の618億円と見込んだ。

外需は、アジア、北米の自動車関連の投資の持ち直しや、東アジアの自動車・情報通信機器関連の需要増により、前年度比5.0%増の2,207億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比5.0%増の2,825億円と見込んだ。



6. ポンプ

2023年度

内需は、情報通信機械、電力等の民需が減少したものの、防災・減災等の公共投資が増加し、前年度比5.0%増の3,401億円と見込んだ。

外需は、アジアの電子部品関連の減少の他、前年度のアフリカ向け水インフラ関連の大口案件の反動減もあって、前年度比10.0%減の1,341億円と見込んだ。

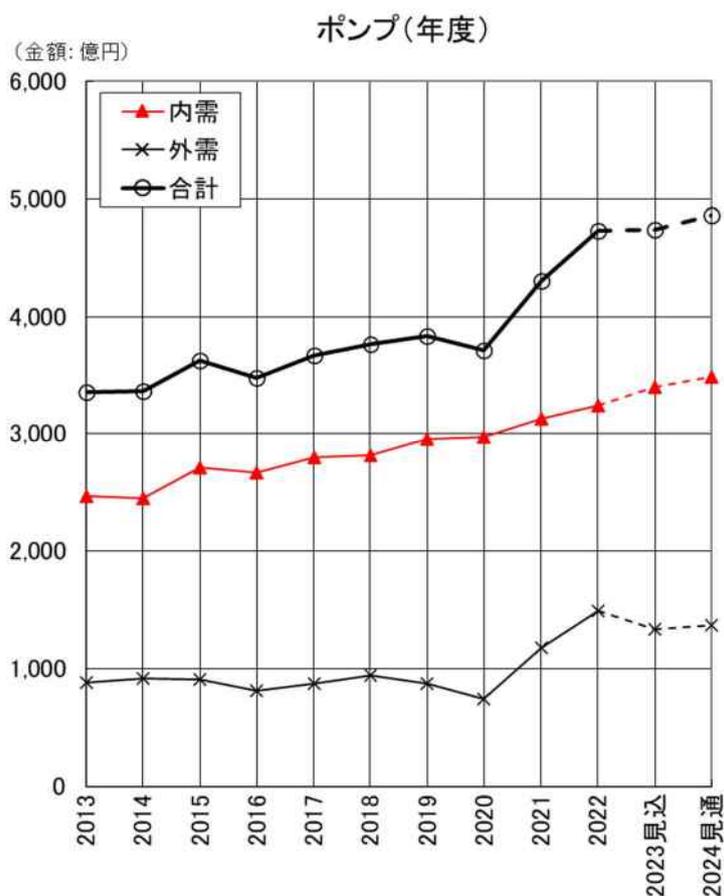
内外総合では、前年度比0.3%増の4,743億円と見込んだ。

2024年度

内需は、設備の老朽化対策、BCP対策、大都市圏の再開発や工場・物流施設の建設に伴う民需の増加に加え、防災・減災・国土強靱化等の公共投資が高水準を維持し、前年度比2.5%増の3,487億円と見込んだ。

外需は、アジア、アフリカ等の水インフラ整備の増加に加えて、中央アジアでのかんがい事業の増加により、前年度比2.5%増の1,374億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比2.5%増の4,861億円と見込んだ。



7. 圧縮機

2023年度

内需は、化学工業、金属製品、自動車等で減少したものの、鉄鋼の大型設備や電気機械、情報通信機械の増加により、受注金額としてはほぼ前年度並みの前年度比±0%の1,439億円と見込んだ。

外需は、アジアが減少し、前年度比10.0%減の1,338億円と見込んだ。

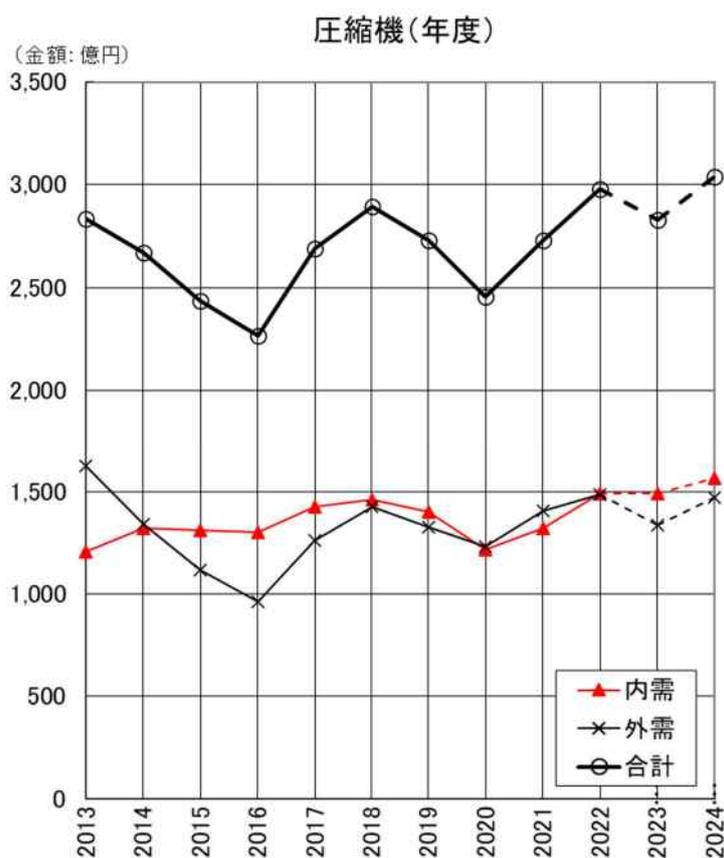
内外総合では、前年度比5.0%減の2,839億円と見込んだ。

2024年度

内需は、製造業の加工機械駆動用の高精度・効率化に向けた更新需要の増加により、前年度比5.0%増の1,568億円と見込んだ。

外需は、EV・半導体関連の回復の他、SAF・CCS等の脱炭素化に関連する需要増により、前年度比10.0%増の1,472億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比2.5%増の3,010億円と見込んだ。



8. 送風機

2023年度

内需は、官公庁から大型設備を受注したことに加え、化学工業、自動車、電力、運輸業、ガス業等の民需も増加し、前年度比10.0%増の254億円と見込んだ。

外需は、中東の天然ガス関連の大型設備の受注により、前年度比65.0%増の65億円と見込んだ。

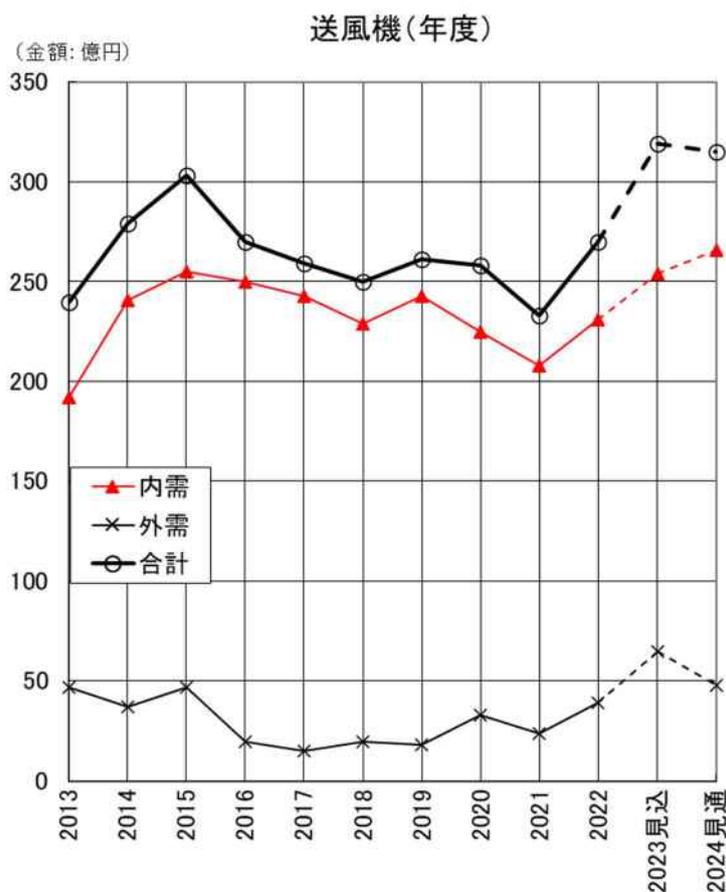
内外総合では、前年度比18.0%増の319億円と見込んだ。

2024年度

内需は、高炉メーカーの電炉転換に伴う設備投資や自動車メーカーの風洞実験用の需要の増加に加え、官公庁のごみ焼却設備向けや老朽トンネル換気設備等が堅調に推移し、前年度比+5.0%の266億円と見込んだ。

外需は、天然ガス関連や鉱山開発等での需要増を見込むものの、前年度的大幅増の反動により、前年度比25.0%減の48億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比1.1%減の315億円と見込んだ。



9. 運搬機械

2023年度

内需は、クレーンが官公庁（港湾）や造船、運輸業で増加したものの、マテハン設備が半導体関連（情報通信機械）や卸売・小売等で減少し、前年度比10.0%減の3,135億円と見込んだ。

外需は、アジアで港湾クレーンが増加したものの、アジア、ヨーロッパのマテハン設備が減少したことから、前年度比10.0%減の1,390億円と見込んだ。

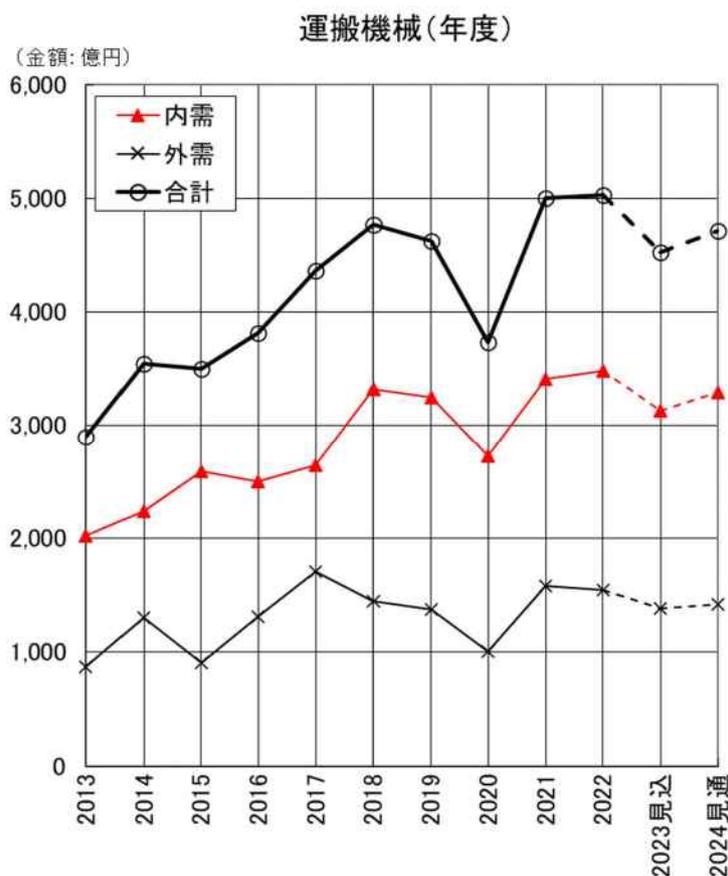
内外総合では、前年度比10.0%減の4,526億円と見込んだ。

2024年度

内需は、製造業や流通産業の自動化・省力化に向けた搬送システムの需要増に加えて、鉄鋼・造船・港湾クレーンの更新需要が堅調に推移し、前年度比5.0%増の3,292億円と見込んだ。

外需は、アジア、北米での自動車生産ライン向け搬送設備の増加、半導体関連の持ち直し、港湾クレーンの需要増により、前年度比2.5%増の1,425億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比4.2%増の4,718億円と見込んだ。



10. 変速機

2023年度

内需は、食品、鉄鋼、建設等に増加が見られたものの、繊維、金属製品、はん用・生産用、情報通信機械が減少し、前年度比5.0%減の436億円と見込んだ。

外需は、アジアの減少により、前年度比15.0%減の76億円と見込んだ。

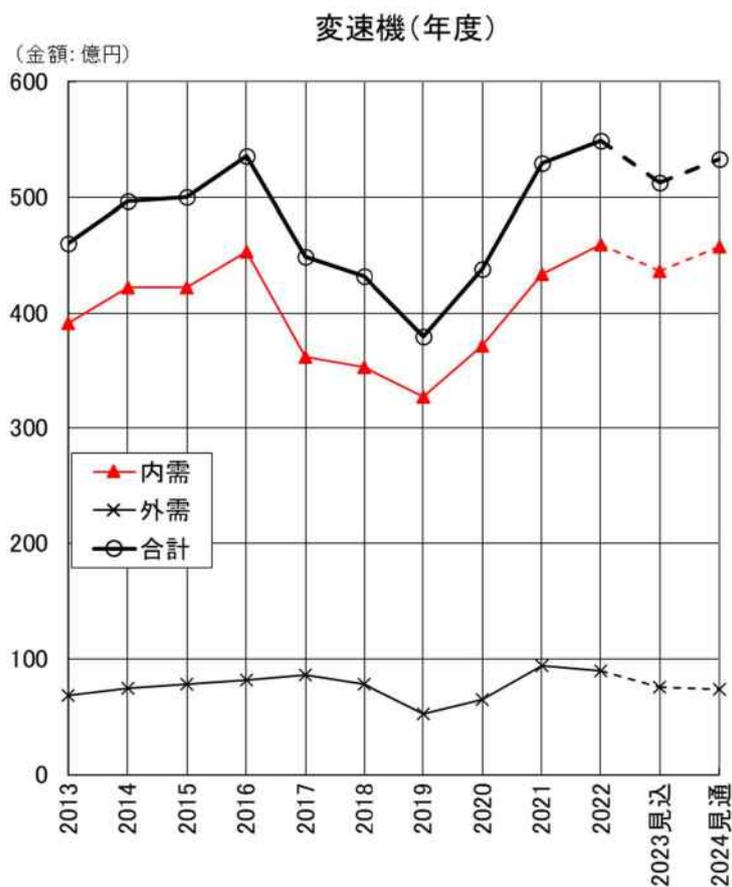
内外総合では、前年度比6.6%減の513億円と見込んだ。

2024年度

内需は、物流関連機器向けや自動車関連の加工機械向け等の需要増により、前年度比5.0%増の458億円と見込んだ。

外需は、中国除くアジア、北米の増加を見込むものの、中国市場の回復には今しばらく時間がかかるとみて、前年度比2.5%減の74億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比3.9%増の533億円と見込んだ。



11. 金属加工機械（製鉄機械）

2023年度

内需は、鉄鋼、金属製品の減少により、前年度比5.0%減の1,201億円と見込んだ。

外需は、アジア向けの大型設備の受注により、前年度比45.0%増の685億円と見込んだ。

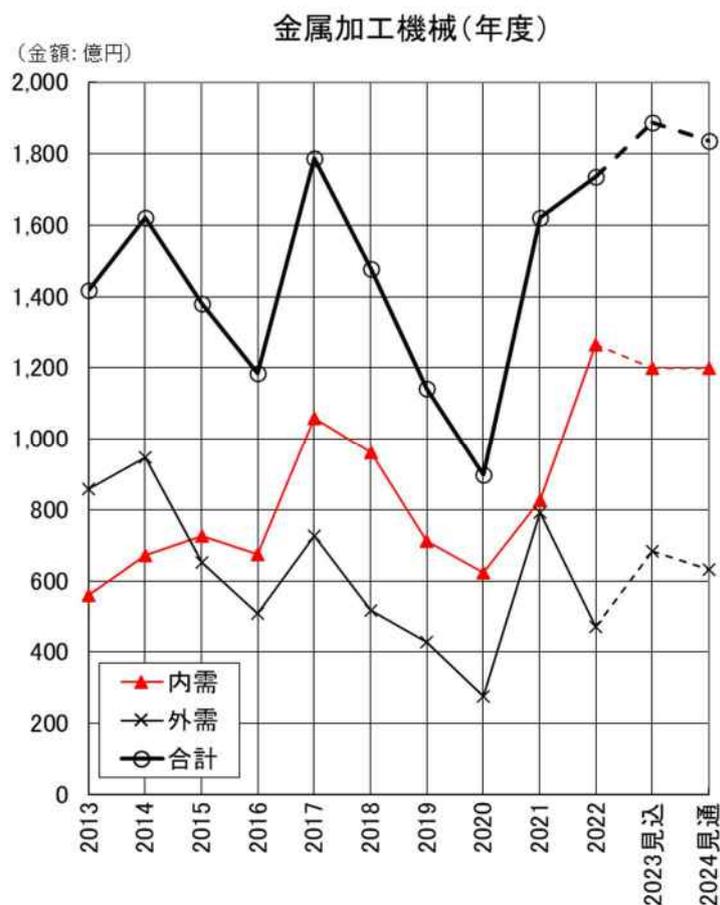
内外総合では、前年度比8.6%増の1,887億円と見込んだ。

2024年度

内需は、鉄鋼プロセスの脱炭素化が計画されているものの、粗鋼生産量の落ち込みに伴う更新需要の減少により、受注金額としてはほぼ前年度並みの、前年度比±0%の1,201億円と見込んだ。

外需は、各国政府の補助金等の支援による鉄鋼メーカーの脱炭素化に向けた設備投資の増加を期待するものの、前年度に大型設備を受注した反動減により、前年度比7.5%減の633億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比2.7%減の1,835億円と見込んだ。



12. その他産業機械

(業務用洗濯機、メカニカルシール、ごみ処理装置等を含む)

2023年度

内需は、官公庁の都市ごみ処理装置の発注量が減少したことに加えて、情報通信機械向け半導体関連装置が減少し、前年度比25.0%減の4,535億円と見込んだ。

外需は、半導体関連が東アジア、ヨーロッパ、北米で減少したものの、アジアのごみ処理装置の増加や中国の半導体関連の年度後半の持ち直しにより、受注金額としては前年度並みの前年度比±0%の1,575億円と見込んだ。

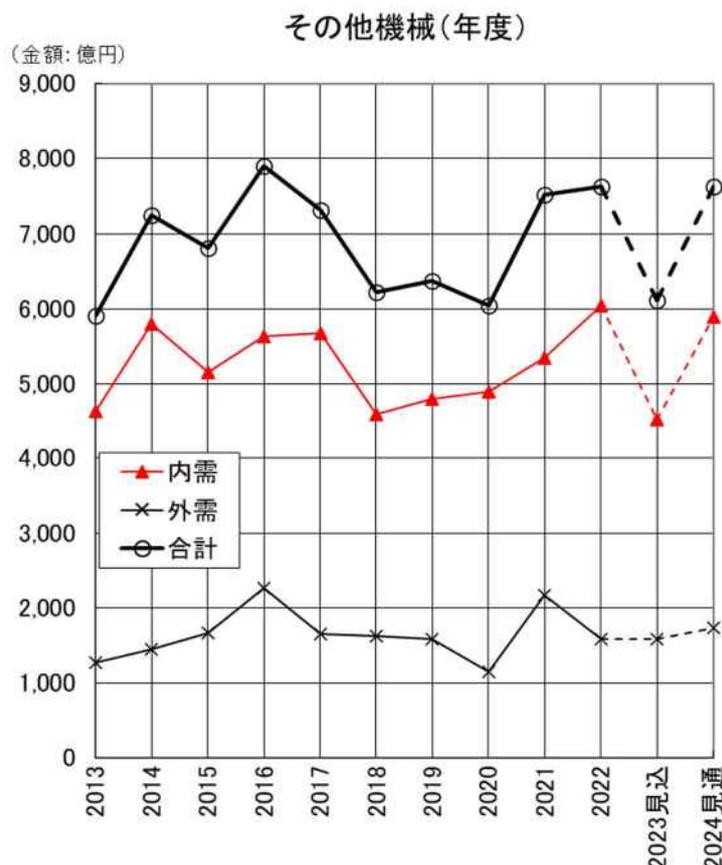
内外総合では、前年度比19.8%減の6,111億円と見込んだ。

2024年度

内需は、半導体関連の需要が年度後半から回復すると見込み、また、都市ごみ処理装置の大型設備の発注量が前年度に比べて増加すると見込み、前年度比30.0%増の5,896億円と見込んだ。

外需は、半導体市場の調整局面からの回復に伴う製造装置の需要増と、アジアでの廃棄物の焼却処理ニーズの高まりからごみ処理装置の需要が拡大し、前年度比10.0%増の1,732億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比24.8%増の7,629億円と見込んだ。



2024年度 産業機械機種別受注見通し

一般社団法人日本産業機械工業会
(単位:金額:百万円)

年度 機種	実績			見通し											
	2022年度			2023年度			2024年度			前年度増減比(%)					
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計			
①ボイラ・原動機	805,591	452,690	1,258,281	1,248,667	554,546	1,803,213	55.0	22.5	43.3	998,934	596,137	1,595,071	△ 20.0	7.5	△ 11.5
②鉱山機械	19,888	1,918	21,806	20,883	2,877	23,760	5.0	50.0	9.0	22,450	2,949	25,399	7.5	2.5	6.9
③化学機械	890,043	423,406	1,313,449	1,001,299	296,385	1,297,684	12.5	△ 30.0	△ 1.2	1,101,429	311,205	1,412,634	10.0	5.0	8.9
④タンク	13,680	92	13,772	18,468	2,392	20,860	35.0	2500.0	51.5	20,777	2,452	23,229	12.5	2.5	11.4
⑤プラスチック加工機械	65,398	300,311	365,709	58,859	210,218	269,077	△ 10.0	△ 30.0	△ 26.4	61,802	220,729	282,531	5.0	5.0	5.0
⑥ポンプ	323,996	149,039	473,035	340,196	134,136	474,332	5.0	△ 10.0	0.3	348,701	137,490	486,191	2.5	2.5	2.5
⑦圧縮機	149,394	148,705	298,099	149,394	133,835	283,229	0.0	△ 10.0	△ 5.0	156,864	147,219	304,083	5.0	10.0	7.4
⑧送風機	23,109	3,954	27,063	25,420	6,525	31,945	10.0	65.0	18.0	26,691	4,894	31,585	5.0	△ 25.0	△ 1.1
⑨運搬機械	348,432	154,535	502,967	313,589	139,082	452,671	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	329,269	142,560	471,829	5.0	2.5	4.2
⑩変速機	45,938	9,019	54,957	43,642	7,667	51,309	△ 5.0	△ 15.0	△ 6.6	45,825	7,476	53,301	5.0	△ 2.5	3.9
⑪金属加工機械	126,522	47,266	173,788	120,196	68,536	188,732	△ 5.0	45.0	8.6	120,196	63,396	183,592	0.0	△ 7.5	△ 2.7
⑫その他	604,760	157,531	762,291	453,570	157,531	611,101	△ 25.0	0.0	△ 19.8	589,641	173,285	762,926	30.0	10.0	24.8
⑬合計	3,416,751	1,848,466	5,265,217	3,794,183	1,713,730	5,507,913	11.0	△ 7.3	4.6	3,822,579	1,809,792	5,632,371	0.7	5.6	2.3

日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にバルブ・製紙機械、冷凍機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

※網掛けは前年度増減比プラス

※各機種の見通しは単位未満四捨五入しており、その値の合計値は一致しないことがある。